

1 - 8 世帯人員1人当たり平均再分配後所得(可処分所得)

(1) 指標選定の考え方

- 所得分野の変化を把握する。

(2) 分析対象データについて

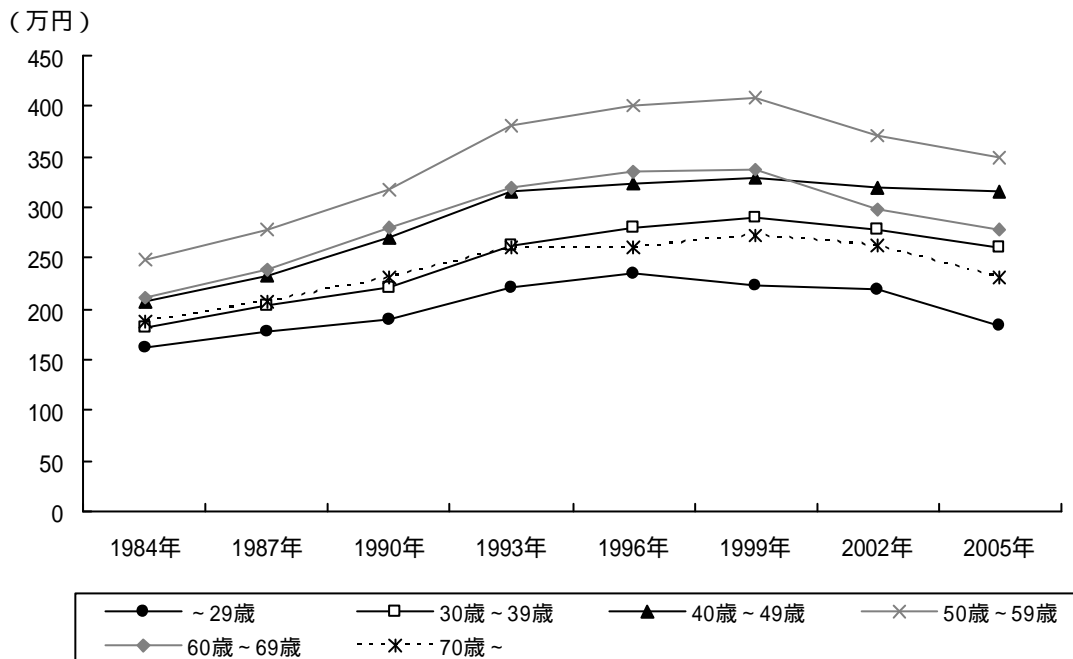
- 「所得再分配調査」(厚生労働省)より1984年、1987年、1990年、1993年、1996年、1999年、2002年、2005年の8時点を、年齢区分(10歳階級)別に、一世帯当たりの平均可処分所得を世帯人員数で除した割合を使用した。
 - ✓ 1984～1999年の年齢区分は10歳階級(30歳未満、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳以上)、2002年、2005年は5歳階級のため、1999年以前の年齢区分と合わせて10歳階級に平均化した。
 - ✓ 出典統計に掲載されているのは一世帯当たりの平均金額なので、以下の式で世帯人員一人当たりの平均可処分所得を算出した。

$$\text{世帯人員1人当たりの平均可処分所得} = \frac{\text{1世帯当たりの平均可処分所得}}{\sqrt{\text{世帯人員数}}}$$

(3) 分析対象データの傾向について

- 全体では、1996年～1999年をピークに緩やかな減少傾向にある。
- 年齢別に見ると、50代が最も高く350万円程度(2005年)であるのに対して、それ以降の年齢では可処分所得は徐々に減少している。特に70代以上の高齢者については230万円程度(2005年)まで減少している。

図表 世帯人員1人当たり平均再分配後所得(可処分所得)



出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(各年)

(4)分析結果

- **時代効果**:世帯人員1人当たり平均再分配後所得(可処分所得)は1990年代後半をピークとして減少に転じている。

[考察]

- ✓ 1990年代後半のバブル崩壊以降、世帯人員1人当たり平均所得(総所得)(指標1-7)同様に可処分所得も減少してきている。

- **年齢効果**:50代半ばまでは年齢が高くなるにつれて増加していくが、それ以降は減少傾向となっている。

[考察]

- ✓ 60歳以上については、総所得(指標1-7)と同様、定年による可処分所得も減少していると考えられる。

- **世代効果**:戦前生まれはやや低く、1960~1970年生まれあたりの世代がやや高い傾向がある。

[考察]

- ✓ 戦後、高度経済成長を背景に、長期雇用が前提とされた雇用システムが確立し、また、年金制度が創設され、定着してきたことにより、団塊の世代以降の世代の可処分所得が高く表れたものと考えられる。

- **交互作用**:特徴的な傾向は読み取れない。

(5)今後の展望

- 可処分所得は、世代効果がほぼ横ばいであることから、世代効果よりも時代効果による影響を受ける指標と言える。
- 時代効果は1990年代後半より減少傾向にあり、高齢者世帯においても、1人当たり平均化処分所得は低下することが予想される。
- ただし、社会情勢、経済状況の影響を受けやすいことから、経済状況によって1人あたり平均可処分所得が増減する可能性がある。

(6) コーホート分析結果表

1 - 8 世帯人員1人当たり平均再分配後所得(可処分所得)

